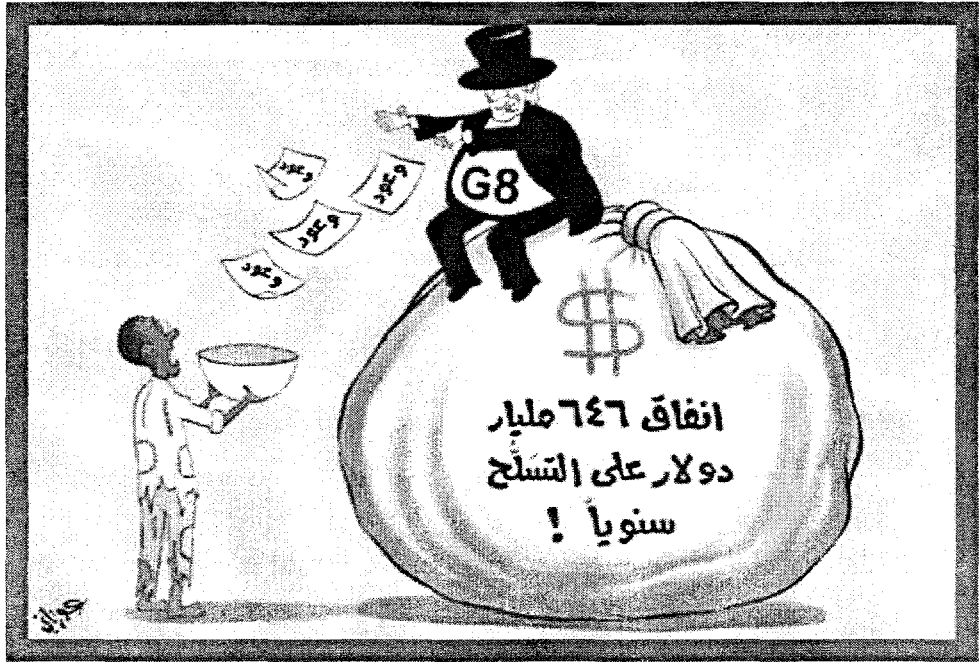


【月刊】

キャッチピース

127

通巻204号
05/07/20



1年間で6460億ドルの軍事費を使うG8が、世界の貧困に対処するというが…
(Nihad Awartani, Ad Dustour 07.07.2005)

巻頭言

テロの暴力には、断固として反対する。イギリス・ロンドンのテロ事件の報に接して出てくる言葉はこれしかない。しかし、テロをおこしたといわれるイギリス国籍の青年たちの心情を思う時、複雑な気持ちにとらわれる。彼らは「多文化共生」の社会でも、自己実現はかなわなかったという。しかし、だからといってテロの暴力という「表現」は受け入れられるものではない。とはいえ、「暴力=力」で、他者に対して自分を示すことは、近代国家の専売特許だったのではないか。テロリストも国家も同じ穴のむじなだ。個人でも、国家でも暴力の行使には反対だ。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



2005年6月25日

- 宜野湾市の奮闘を支える世論を！ … 田巻 一彦
- 戦後60年の年に … 木元 茂夫
- オキナワから トウキョウから … 太田 武二
- 沖縄の一ヶ月 … 皆川 みずゑ
- 会計報告 (2005.6.25 ~ 7.28)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

「普天間は嘉手納と岩国に分散移転」

米戦略をなぞる「海外基地見直し委員会」報告

宜野湾市の奮闘を支える世論を！

田 卷 一 彦

(キャッチピース運営委員・ピースデポ副代表)

OBC報告とBRAC勧告

この5月、米議会では沖縄の基地縮小に密接に関係する大きな動きがあいついだ。一つは5月9日に「海外基地委員会」(OBC)が暫定報告書を提出したことであり、もう一つは、米国内基地の再編を議論する「基地閉鎖・再編(BRAC)委員会」に国防総省(DOD)の勧告が提出されたことである。

勧告や報告の内容の前に、米国が進めている世界的な基地見直しプロセスの全体像を「おさらい」しておこう。三つのプロセスが同時並行で進んでいる。

①DODが主導する「世界的態勢見直し」(GPR):DODが青写真を描き同盟国と協議する。日米のいわゆる「戦略対話」もこの一つだ。

②「BRAC(基地閉鎖再編)法「2005年ラウンド」:もっぱら米国内の基地を対象とするものだが、今回は、「海外基地の現状と将来を踏まえる」ことが初めて義務付けられている。国防総省は05年3月までに閉鎖再編に関する勧告を議会の「基地閉鎖再編委員会」に提出しなければならないとされていた。それが5月13日に遅れて出された。

③「海外基地見直し委員会」(OBC):「04米国防建設歳出法」に基づいて04年5月に設置された「委員会」は、海外配備が必要な兵力数、基地の現状、ホスト国から受領する資金、将来の任務遂行に適切であるか否か等を精査し、遅くとも2005

年8月末までに勧告を含む報告書を議会に提出するとされていた。5月9日の報告書は「暫定報告書」だが、基本的にこれが8月までに最終報告書となると、委員長のアル・コネラ議員は記者発表で述べている。委員会には公聴会の開催、現地調査、証言・証拠の収集を含む多様な権限が付与されている。後述のように宜野湾市は公聴会の証言に準ずる証言書を提出したし、沖縄にも二度にわたり視察団が訪れた。

この三つのプロセスの相互関係だが、三権分立の観点からいうと、②と③が、①という行政の行動をチェックするものになる。軍の都合、つまり陸・海・空・海兵隊の四軍種の既得権と外交交渉で既成事実が作られていくのを監視する。一方、②と③は互いに独立の委員会だが、論理的には、まず③(海外基地の見直し)があり、それを踏まえて②で国内基地の閉鎖・再編の議論がされる。地元で基地を抱える議員たちは、基地閉鎖で雇用や地域経済が打撃をこうむるのを恐れ、できるだけ海外基地を優先的に閉鎖して、国内の基地を温存したい。こんな力学が三つのプロセスの間には働いている。

OBC 報告書

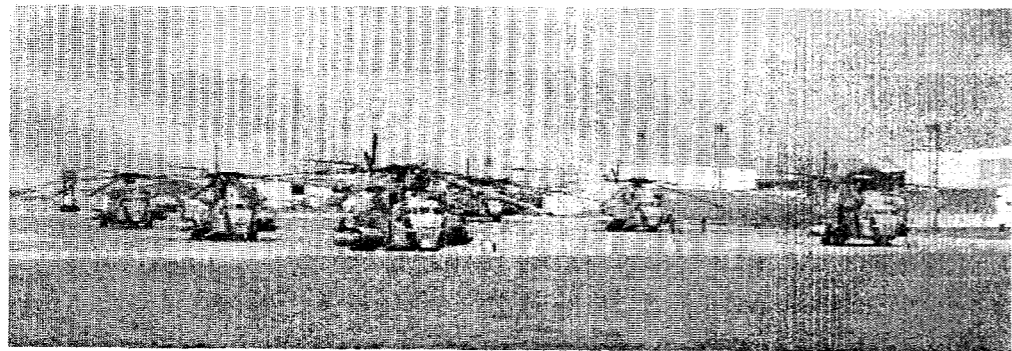
普天間は、嘉手納と岩国に分散移転

まず、沖縄をはじめとする在日米軍基地に直接影響する「OBC報告書」(5月9日)である。一読して受ける印象は、DODの行動をチェックするという委員会の任務にかかわらず、DODが国内の手順や外交的・法的取り決めなしに同盟国との議論を進めていることに対して若干の注意を喚起しているものの、基本的にはDODの世界戦略を支持する立場から書かれていることだ。ピースデポ発行「核兵器・核実験モニター」No.236(05.6.15)に、「結論と勧告」の全訳が掲載されている。以下の訳文はそこからの引用である。

報告書はまず、DODの基本方針への支持を表明する。「合衆国の軍事基地の配置態勢は、世界全体における合衆国の安全保障上の利益の重要な反映である」、「委員会は、変化の必要性を十分理解するし、国防省の『統合世界態勢と基地配置戦略』(IGPBS)において採択されている諸構想の大部分を支持するものである」(概観)。

気になる沖縄に関する記述は次のとおりだ。「沖縄は、東アジアにおける作戦能力の要である。沖縄における戦闘能力を減少させることは、我々の東アジアにおける国益を危機に曝すであろう」(結論)。そして、報告書は次のように勧告する。「沖縄にある普天間海兵隊航空基地に配備されている海兵隊航空部隊・施設は、嘉手納空軍基地と岩国海兵隊基地のいずれか、または両方に移転すべきである。他のすべての海兵隊部隊・施設は、沖縄に残留すべきである」。一方、報告書は、第3海兵隊遠征軍司令部など司令部機能の移転を進めれば8000人の削減は可能としている。

この報告書の結論部分で、具体的な基地名が書かれているのはこの部分だけだ。委



事故同型機8機が並ぶ普天間飛行場（リムピース提供）

員会が普天間問題を重要な課題として取り上げたことだけはわかる。しかし、結論は、外交交渉プロセスで時折リークされる「嘉手納・岩国分散移転論」でしかなかった。

BRAC 報告書

5月13日にDODがBRAC委員会に提出した報告（勧告）書は、国内主要基地318のうち33の閉鎖、29の再編を提案するものだった。DODはこれらの閉鎖・再編によって、国内主要基地の10%が削減、9%が再編されることになり、今後20年間で488億ドルの財政支出抑制になるとしている。人員数も約29,000人の兵士・文民が削減される。ラムスフェルド国防長官は、当初国内基地は最大25%が過剰であるとしており、大鉈が振るわれると予想されていたが、GPRで、約7万人の在外兵力（在韓陸軍12,500人、在欧陸軍38,000人など）の削減を予定していることから、本国に帰還させた軍人の受け皿と再訓練などのために国内基地を残さなければならず、小幅の削減となったものと思われる（そのようなDODの事情は、地元基地削減を渋る議員たちにとっては「渡りに船」である）。

OBCとBRACを並べてみれば

沖縄海兵隊の移転は可能である

このように、OBCとBRACの間には前者の閉鎖・再編が大きければ大きいほど、後者のそれが小幅のものになるという関係がある。この構造は、OBCの「普天間の国内・県内移転。その他沖縄海兵隊の温存」という路線に修正を促す手がかりになる。噛み砕いて言えば、BRACで閉鎖対象となった米国内基地の地元が「閉鎖反対、沖縄海兵隊の誘致」と言い出せば、状況は大きく変わるということだ。

梅林宏道氏は、前出の「核兵器・核実験モニター」236号で、BRACにおけるDODの閉鎖勧告を分析し、次の国内基地が普天間部隊の移転先として検討されるべきであ

ると結論づけている。いずれもカリフォルニア州にある基地だ：コロナ海軍支援施設、サンディエゴ地域、コンコード海軍兵器廠。

伊波洋一宜野湾市長は、7月10日から21日にかけて「訪米要請行動」を行った。

市長の訪米要請は昨年7月につづき二度目である。昨年7月の要請行動では、政府・議会関係者にとどまらずNGOやシンクタンク関係者への要請、意見交換を行い、大きな成果をあげた。中でもこの要請行動の最大の収穫は、OBCに詳細な「証言書」を提出する約束を取り付け、11月に提出できたことである。「証言書」は、公聴会での証言と同じ重みを持つ。先に述べたように、OBC報告が唯一個別基地名をあげたのは普天間基地のみであった。宜野湾市の奮闘は、普天間問題を押し上げるという点で大きな意義を残した。



沖縄国際大の事故壁撤去
(05.7.6、リムピース提供)

しかし、OBC報告は宜野湾市と市民の願いに反する結論を示した。これに対して市は、「今年5月に米国防総省がBRAC委員会に提出した基地閉鎖・再編リストを基に、地域経済に打撃を受ける可能性のある州を中心とする連邦議会等関係者に対し、普天間飛行場の受け入れの可能性について、検討を依頼」した（「訪米要請行動」要請書より）。7月11日から21日の訪米の目的は、この目的にそって米議員らとの協力関係を築くことにあった。

伊波市長は『琉球新報』（7月17日）とのインタビューで、要請行動の成果を「70点」と評価しつつ、次のように「手ごたえ」と「困難」について話している。「BRACが議員の関心の焦点になっているようで、市の要請が受け止められる可能性は大きい。海外基地が帰ってくることがBRACに加味されていないという不満から、かすかな希望を抱いたように見えた。ハッチソン議員（共和党・テキサス州出身）の補佐官は海外基地見直し委員会と連携を取り実力がありそうだし、議員同士で連携を取ろうとした人もいた。だが沖縄の基地の現状や辺野古沖移設を知らない人もいた。沖縄の声はまだ届いていない」。

「外交不在」、政府の態度は許されない

沖縄の声を米国の政界にとどける責任を持つ日本政府は、「抑止力と負担の軽減を両立させる」という一般的立場を繰り返すのみである。米軍再編全体に対する自治体

への説明も9月以降。6月4日の日米防衛首脳会談で「7月とりまとめ方針」を確認した日米役割分担中間報告も9月以降にずれこみそうである（『産経新聞』6月12日）。これでは、すべて米側の主張を追認し、それを自治体に伝えるメッセンジャーの仕事しかできないであろう。BRAC委員会は、DODの報告書を踏まえた勧告を9月8日には大統領に提出、大統領は9月23日までに勧告全体を受理するか拒否するかを決定する。この日程を見れば、日本政府が米政府の「結論を待っている」だけであることは明らかだ。

繰り返すが、宜野湾市の頑張り「普天間基地」を米国政府の意思決定課題に押し上げた。もう一押し頑張れば、「日本国内移設」以外の選択肢を浮かび上がらせることができるかもしれない。状況は楽観できないが、可能性はある。宜野湾市と伊波市長を孤立させない、国内世論を作ろう。

（付記）

海外基地見直し委員会（OBC）と基地閉鎖再編（BRAC）委員会のHPは次のとおりである。

< OBC : Commission on Review of Overseas Military Facility Structure of the United States >

<http://obc.gov/>

< BRAC委員会 : Defense Base Closure and Realignment Commission > <http://www.brac.gov/>

ビデオ

「基地と住民の70年

— 1936年～2005年 —

米軍再編と神奈川の基地



を創りながら考えたこと

— 戦後60年の年に —

（上）

木元茂夫

（すべての基地にノーを・ファイト神奈川）

「米軍再編と神奈川の基地」というビデオを作ろうと思いついたのは昨年の暮れのことだ。ようやく、完成しようとしている。暮れにキャンプ座間と上瀬谷支援施設を撮影しにいった、正月に相模原住宅地区を撮影、横須賀はいろいろと映像をもっている、「これでなんとかなるだろう」と構想を練った。思い悩んだのは「返還協議の対象」となった、横浜市内の5つの基地、根岸住宅地区、上瀬谷支援施設、深谷通信施設、小柴貯油施設、池子住宅地区及び海軍補助施設の飛地（横浜・横須賀道路が池子弾薬庫の上を通るために敷地部分が返還され飛地となった）を、どう扱うかだった。

この5つの施設を撮影してザッと編集して、横須賀や相模原の仲間に見せたが不評であった。「どうすれば説得力をもてるか?」、そこで考えたのが、これらの基地がいつ建設されたのか、周辺住民はどう対応したのか、部分返還はあったのか、そのあたりを調べようと思いついた。

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

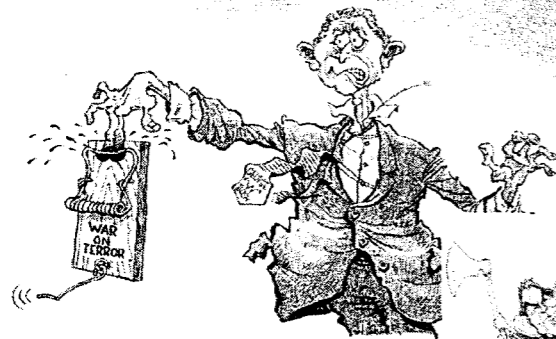
Bush & Blair

VEENENBOS
DER STANDARD
VIENNA
AUSTRIA

by Jean VEENENBOS
Der Standard, AUSTRIA 07.19.2005

by Petar PISMESTROVIC
Kleine Zeitung, AUSTRIA 07.18.2005

ロンドンでの地下鉄・バス同時爆破テロに憤激し満身の怒りをこめてテロの大木に大鉈をうちおろすブッシュ首相だが、テロの大木はすでに地中にしっかり根を張っている。表面に出てきた幹や枝葉を伐ったところで、テロを根絶やしにはできない。



ニューヨーク世界貿易センタービルへの旅客機衝突など同時多発テロで一気に燃え上がったアメリカ国民の愛国心をバックに「テロとの戦い」を標榜、まさに十字軍気取りだったブッシュ大統領だが、戦況は思うようには進展しない。どころか、自ら仕掛けたネズミ捕り（「テロとの戦い」）に指を挟まれ思わず悲鳴を…。



横須賀市	1894年	横須賀鎮守府	現	横須賀海軍施設
	1894年	横須賀海軍工廠	現	艦船修理部(SRF)
逗子市	1938年	池子弾薬庫	現	池子住宅地区及び海軍補助施設
横浜市	1937年	横浜海軍飛行隊	現	富岡倉庫地区
	1938年	艦隊燃料基地(敗戦まで完成せず)	現	小柴貯油施設
	1940年	横須賀海軍軍需部瀬谷工場	現	上瀬谷支援施設
	1941年	海軍東京通信隊戸塚分遣隊	現	深谷通信所
相模原市	1937年	陸軍士官学校	現	キャンプ座間
	1938年	陸軍相模造兵廠	現	相模補給廠
大和市	1941年	帝都防衛海軍基地	現	厚木海軍飛行場

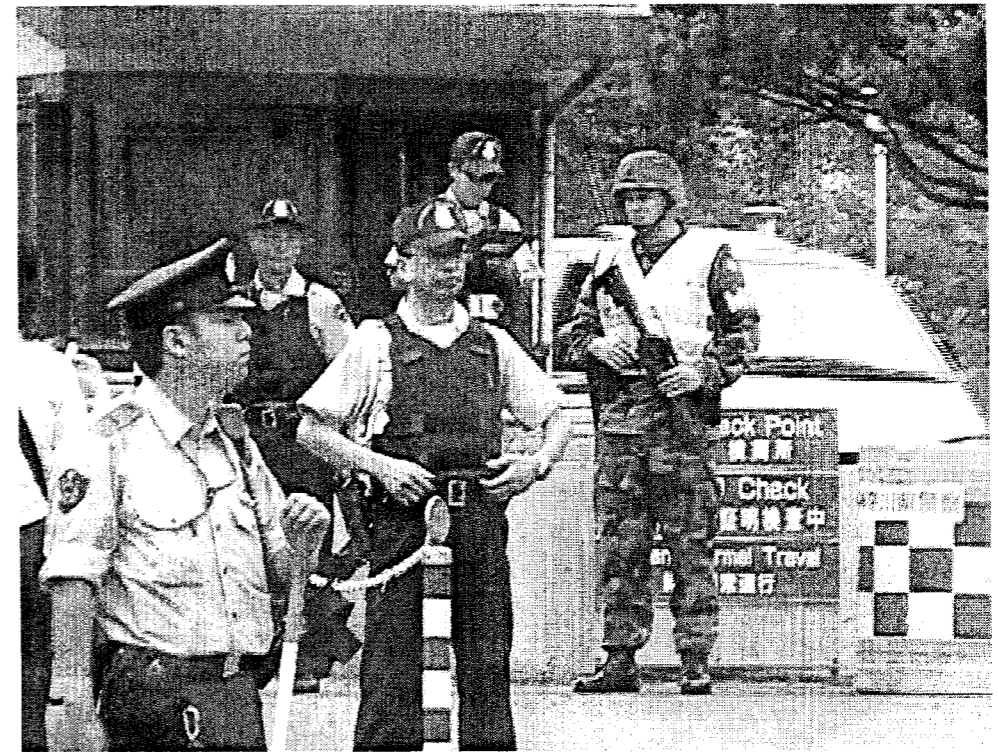
「横須賀以外は、みんな日中戦争の時期にできた基地じゃないか」という、わかって見ればあたりまえのことに気がついた。次に考えたのが、「基地を抱えてきた自治体は、基地の存在をどうとらえかえているのか」を調べることに。地元の図書館に行って郷土資料のコーナーで、〇〇市の歴史、□□区の歴史、とタイトルのついた本を探して読んだ。

その中で、「自治体の平和力」という観点から私なりに選んだベスト3をあげれば、第1位は相模原市の『相模原市史—現代図録編』(2004年)、いま、市をあげて第一軍団の移転反対の署名運動に取り組んでいる相模原市、7月28日の「神奈川新聞」によれば、署名はすでに20万8564人に達し、人口60万人の三分の一という目標を早くも達成した。さらに、増え続けているという。その相模原市が発行した、分厚い写真集の第2章は「基地のまち—軍都計画と敗戦後の相模原・米軍基地と相模原・基地返還運動と跡地利用」という項目立てで25ページを費やしている。その内容たるや、反基地運動団体顔負けの、驚くほどの充実ぶりである。陸軍の

軍都計画、敗戦直後の各基地のようす、50年代、60年代の基地のようす、ベトナム戦争と戦車闘争、跡地利用には特に力を入れて返還前の基地のようす、返還後の利用状況が詳しく紹介される。「基地返還は市民の総力で」という看板を掲げた1973年の上溝出張所の写真には驚かされた。キャンプ淵野辺(1974年返還)の跡地利用をめぐる国が「有償三分割方式」を提案したことには、市主催の抗議集会が何度も開かれ、署名を集めて当時の大蔵省に陳情にいった経緯が豊富な写真で紹介されている。こうした歴史があって、現在の第一軍団司令部移転反対の、相模原市の取り組みがあることがわかる。

第2位は平塚市博物館発行・平塚の空襲と戦災を記録する会編の『市民が探る平塚空襲 証言編』(1998年)。この本も第4章は「軍需の町平塚」で34ページを割いている。私もつい最近までしらなかったのだが、平塚には1916年設立の第二海軍火薬廠があり、横須賀海軍工廠の分工場も置かれていた。

この証言集は平塚市の歴史について次のように書いている。「平塚には、第二海



キャンプ座間正門

キャンプ座間の正門の警備は集会ごとに厳しくなっている。

軍火薬廠がおかれて以来、その東の一隅には海軍技術研究所が特殊な化学兵器研究の機関として設置され、早くから、海軍の町、化学技術研究の最高峰を集めた街という要素があった。…戦艦による戦争継続が困難をきたすと、航空機生産が急務となる。平塚では、川西飛行機の系列にある日本国際航空工業株式会社平塚製作所が、陸軍の4式戦闘機「疾風」のプロペラなどの生産の拠点であった。さらに、関東紡績の工場が接收されて、海軍第二航空廠の支廠となったり、小島精鋼などが横須賀海軍工廠造機部造兵部平塚分工場になったりする。近江航空、二荒航空なども航空機の生産に携わる。…横須賀海軍工廠分工場には、故郷を奪われ

た沖縄からの挺身隊員がいた。火薬廠の中には、朝鮮から強制連行された労働者が働かされていた。技研が「発展」して生産工場を寒川に拡大した相模海軍工廠では、イペリット充填の現場で徴用工に多くの健康被害を出している。戦後補償は国内についても、行われていないケースが多い。まさに、充実の解説である。

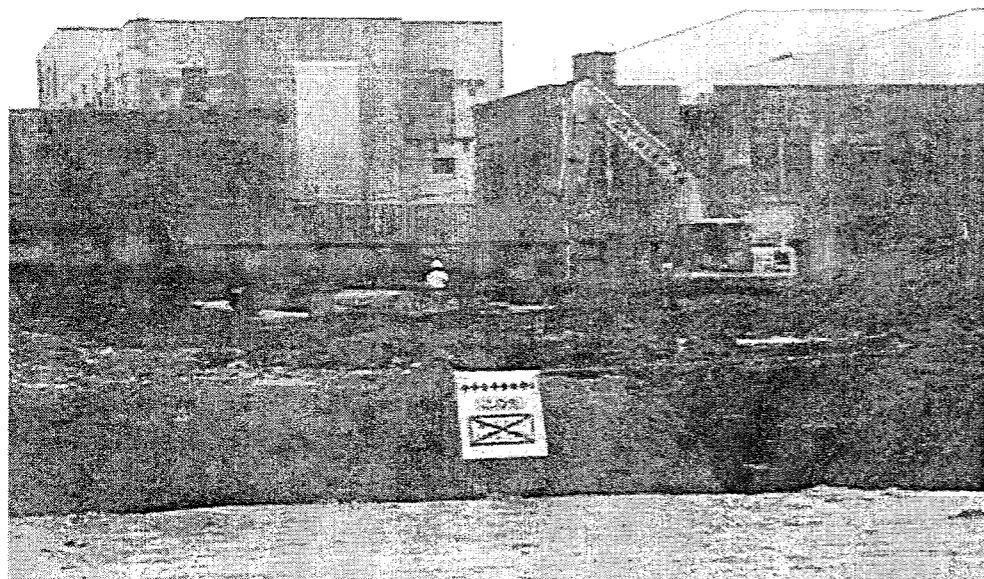
第3位は横浜市栄区の『栄街のうつりかわりアルバム』(1992年)。栄区は1986年に戸塚区から分区して誕生した。その中心はJR根岸線の本郷台駅である。ここには1938年設立の第一海軍燃料廠があった。『アルバム』は、「昭和13年から現在の本郷台駅を中心とする一帯に第一海軍燃料廠が創られた。この地はいたち川を

はさんだ本郷の穀倉地帯で、春はレンゲの花が咲き、夏は一面の青田が広がり、秋は黄金の稲穂の波が描き出す豊かな田園風景が展開していた。…鎌倉幕府の得宗領だった美田を埋めて工場が作られ、本郷地区に開発という名の自然破壊が始まり、今日の本郷の基本図が引かれた。…第一海軍燃料廠は終戦後、昭和27年4月に米軍に接收され、大船PXとなった。接收地は本郷地区の中心に位置しているため、地域開発を進めるうえでの阻害要因となっていた。これに対し、接收解除を望む地元要望が続き、県市合同による払い下げの要望もあり、昭和42年1月全面解除になった…」、これも今年の5月にはじめて知った事実である。

ただ、「昭和27年4月に米軍に接收され」という解説には少し説明が必要だろう。

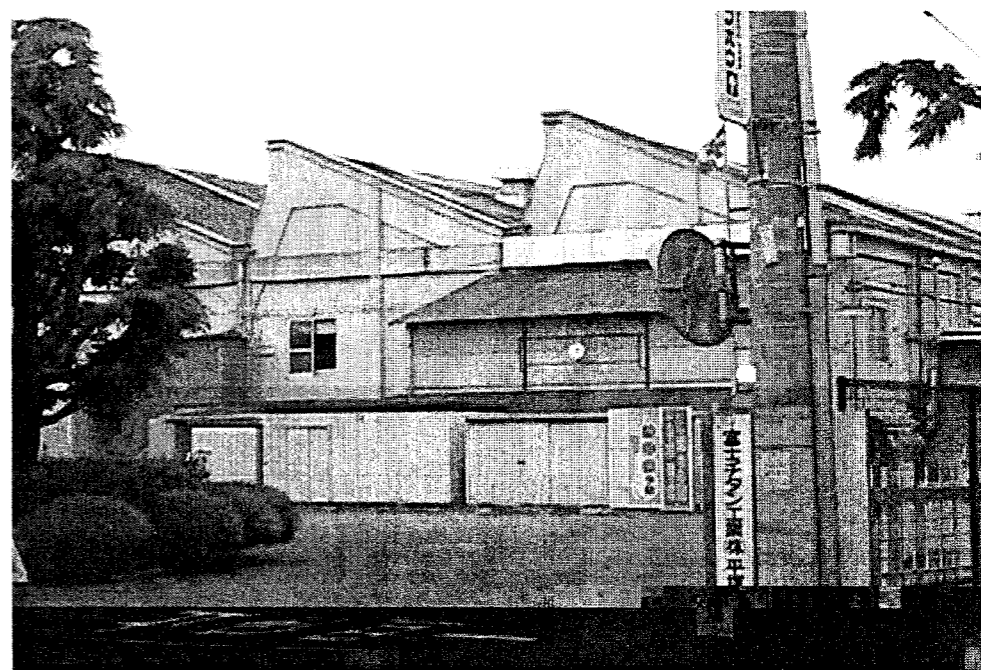
旧軍の施設は降伏文書の調印を前後して、日本を占領した米軍の管理下に置かれる。しかし、すべての軍事施設が米軍に使用されていたわけではない。未利用施設は、米軍政部の許可を受ければ使用が可能だった。第一海軍燃料廠は、戦後、全国農業会（1944年～1947年。戦後はその性格を変え農業協同組合に移行していく）の農業化学研究所に使用許可がおりた。豊富な化学設備は民間企業にも利用されていた。

占領期間中にも旧軍施設は次々に返還された。平塚の第二海軍火薬廠に横浜ゴムが使用申請を出したのは1949年のことである。「横浜ゴム株式会社に於いてはかねて、戦時中消失した鶴見工場に代わるべき工場建設のため敷地物色中の処過般、共同出資予定者である米国のグッ



解体中の海軍航空技術校

戦後59年まで現存していた海軍航空技術廠本庁舎は昨年末から解体工事が始まった。浦郷地区(旧米軍追浜倉庫地区)には旧海軍時代の建物がいくつも残っている。



平塚第2海軍火薬廠

富士チタン工業に残る第二海軍火薬廠の綿葉精製場。火薬廠の建物は爆発事故を想定して頑丈に作られており、爆風は上に逃がすように設計されているという。

ドリッチと協議の結果、平塚火薬廠内の未返還地区中の一部に白羽の矢を立て、大蔵省当局に使用許可申請中の処、此の程東京財務部横浜支部長より会社希望の土地建物の第8軍よりの返還申請方当事務局に依頼して来たので、7月11日附を以て本件関係土地返還申請書を神奈川県事務部に提出した(終戦連絡横浜事務局『執務報告書』1949年7月16日『横浜市史Ⅱ-連合軍の横浜占領』所収)

しかし、1950年の朝鮮戦争の勃発は、こうした流れを一変させる。横浜にあった日本占領軍の中核部隊、米陸軍第8軍の司令部は横浜からキャンプ座間へ移転、さらに韓国の大邱へ移動する。キャンプ座間は朝鮮戦争に出動する米軍部隊の集結地点となり、横浜には米軍の物資調達を担当する在日兵站司令部が設置された。

この時に、上瀬谷基地はすでに一部が開墾され、農民に払い下げる準備が整っていたが、これを再接収して通信基地とするための工事がはじまり、周辺農民は反対運動に立ち上がった。

横須賀市では、旧海軍軍需部、海軍工務部、猪火薬庫、海軍対潜学校、などが再接収された。旧海軍軍需部は、横須賀方面陸上輸送本部となった。しかし、工業団地として再利用が進んでいた旧海軍第一技術廠(航空技術廠)に対して、1951年に接收の打診があると、横須賀市は反対運動に立ち上がった。横須賀市議会は1951年9月11日、「追浜地区再接収反対」の陳情を採択した。「追浜地区が再接収されることは、旧軍港市転換法による平和産業建設の諸計画の主要部分が脱落することになり、本法の施行と大きな矛盾を

生じる」と主張したのである。横須賀市の抵抗は頑強で、サンフランシスコ講和条約の発効まで接收を認めなかった。旧日米安保の日米行政協定にもとづいて追浜倉庫地区として接收されるが、同地を利用して民間企業が明け渡しを完了したのは、実に1953年1月31日のことである。

第一海軍燃料廠は同時期に、大船倉庫地区として接收された。神奈川県基地の歴史ではめずらしい極東空軍の補給施設となった。

海軍の毒ガス戦研究の出発点

平塚から

池子弾薬庫谷戸田充填場へ

7月のある日、会社の帰りに平塚の火薬廠跡を見に行った。何故、足を運んだかと言えば、米軍住宅の追加建設が問題になっている池子住宅地区との関連である。「池子と平塚がどう結びつくのか」と思わ

れる方が多いと思うので説明をしておく、池子弾薬庫の横浜市金沢区部分は逗子市域よりも4年遅れて1942年に池子弾薬庫に組み込まれた。谷戸田と呼ばれたこの場所ではさまざまな証言から、毒ガスの充填、毒ガス兵器の貯蔵がおこなれていた。しかし、それが具体的にどのようなものであったのかは、明らかになっていない。

東京にあった海軍化学研究所が平塚の第2海軍火薬廠に移転してきたのは1930年のことである。現在は横浜ゴムや富士チタンなどの工場になっている。横浜ゴムの正門から西に10メートルほど行ったところに「火薬廠の碑」がある。平塚市美術館と平塚警察署の間の駐車場の奥、交通安全協会の建物の前に、「海軍技術研究所化学研究部・相模海軍工廠化学実験部」の碑がある。ここで毒ガスの研究がはじまったのは1933年のことであった。

(きもと しげお)



北の方向へ偵察をくりかえす嘉手納基地のE P 3電子偵察機 (リムピース提供)

月日の経つ中で

前号の原稿を書いてから約二ヶ月近くたったでしょうか。光陰矢の如しという格言を思い起こすまでもなく、最近月日の過ぎ行く速さに驚き呆れる毎日です。7月になった時、もう一年の半分が過ぎたとか、土曜の週末になると、もう一週間たったのか、といった具合に時の過ぎ行く早さを思い知るような言葉が、わたしの場合、年を重ねるにつれて口癖になっていますが、多分ご同輩の皆さんも同じ思いではないでしょうか。といっても老い先の短さに打ちひしがれてばかりはいられないので、だからこそ一日、一日を大事に思う存分生き抜かなければと、自分を励ますわけです。

そして、身近にいた大事な人々が、先に逝ってしまう事が重なるに連れて、自分が一人で生きてきたわけではなく、そうした人々のお陰やその他大勢の総和によって生かされ

て来たし、生かされていることに気付き、困難を克服して女の一生を生き抜いた母の生活心情「感謝、感謝、スマイル、スマイル」をわが身に染めて生き抜きたいと思うわけです。

ということで、今回は沢山の事を書きたいという衝動と時間がないという狭間でどうなるか分かりませんが、最初に前号の訂正から始めます。

那覇市議選勝利

前号の最後、「沖縄の若い世代の闘いは」の項で、都議会議員選挙と同じ日に、那覇市議会議員選挙があると書きましたが、その7月3日は告示日の間違いでした。都議会議員選挙では、社民党から唯一人立候補した大久保青志さんが、残念ながら落選し、現職と党の力の壁を越えることの難しさを思い知りました。

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

SCHRANK
SUNDAY BUSINESS POST
DUBLIN
IRELAND

IOC (国際オリンピック委員会)がオリンピックの次回(北京大会後)開催地をロンドンと発表するや、そのロンドンで起きた同時多発テロだった。ロンドンのテロに動揺する国際社会に向けて、ITC (国際テロ委員会)なる組織の代表がもったいぶって読み上げるテロの次回攻撃目標は…。世界の貧困と不平等こそテロの元凶と言われるが、その問題解決の糸口は？

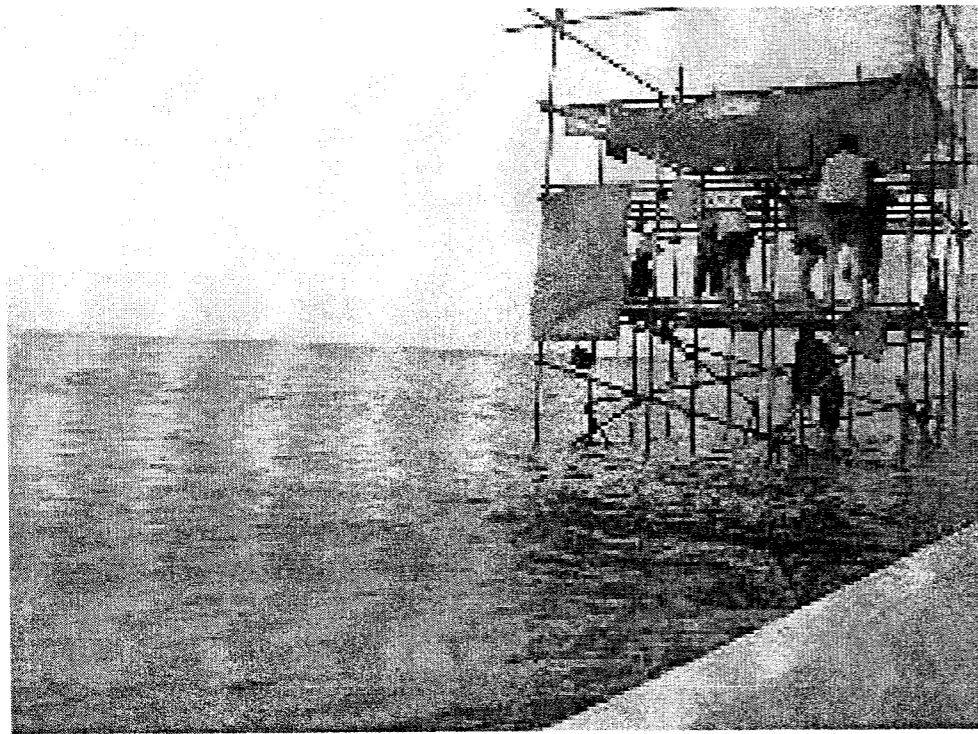
by SCHRANK
Sunday Business Post
Dublin, IRELAND

一方、那覇市議選ではそうした危機感を持って、最後の最後まで平良さとこさんの当選を目指して初めてとっていいぐらいの頑張りをしました。そして、投票日当日の朝、那覇在住者に電話をしてから、ちょっときざかなと思いつきながら、さとこさんのHPに「当選確実」と題をつけて、次のようなメールを書き込みました。「昨晩から今朝にかけて東京から電話しましたよ。昨日の夜琉球センターどうだったで、宮古アララガマフェスタ実行

実の朗報を待っています。」そして、翌日になって沖縄タイムスのHPでトップ当選を知った時、「シタイヒャー」という喜びの声を上げたのですが、同時に彼女の当選の裏にある沖縄の状況を想い、怒りの行動を決意せずにはいられませんでした。

沖縄から怒りを発する

それは、選挙告示日に起こった米兵の性暴力事件と6月から沖縄人の神経を逆なでにし



大雨の中、辺野古の海でヤグラにのぼる

委員会があり、そこから3名が那覇にいる親と友人にかけ、今朝は、出演者の国吉源次さんに電話かけました。私の親戚のおばーは、孫の名桜大学の先輩が28歳でいたからそうしようねーと思っていたけど、タケジが言うなら26歳にするさーとってくれました。最後のギリギリまで、勝利を目指して、当選確

てきた米軍の都市型戦闘訓練施設を巡る動きでした。

ちょうど選挙告示日の3日、私は東京お茶の水の中大記念館で開かれていた「輝け9条！世界へ未来へフェスティバル」に参加していました。主な目的は、参加者に沖縄の平和グッズ、本などを販売することと、友人の

安里英子さんがコーディネイトする「米軍再編の中で地域はどう闘うか」というシンポジウムを聴くことでした。朝の10時半から夕方5時ぐらいまでの長時間で、内容豊かな会が終わる頃に、安里さんが血相を変えて「今日沖縄で、10歳の女の子が米兵に裸にされて写真を取られたって、今高里さんから電話があった」と教えてくれたのです。

翌日、「沖縄市で小5の女兒(10)が米兵に胸を触られ、写真をカメラ付き携帯電話で撮影されたと沖縄署の調べでわかった。沖縄署によると、3日午前バルデス容疑者が事件現場近くの路上で任意同行された際、携帯電話に、シャツをたくし上げた姿の女兒の写真が残っていた。女兒も怖かった。カメラで撮られたと話しているという。」との新聞報道。そして、続けて「稲嶺恵一知事は4日の県議会で女性の人権をじゅうりんする重大犯罪。被害者が小学生であることを考えれば許すことはできない。激しい怒りと憤りを覚えると述べ、県幹部が在沖縄米軍などに再発防止を要請した。同基地第18航空団司令官、ジャンマーク・ジュアス准将は、地元で不安を招いたことは誠に遺憾に思うとの談話を出し、断じて容認できない。(容疑者に対し)空軍は適切な処分を行い、警察、地元関係機関に全面的に協力すると述べた。」と報じていました。

私たちは、ちょうど10年前に一人の少女とご家族が、勇気を出して米兵の犯罪を告発した時、二度とこうした被害を起こさせないために全力を尽くすと固く誓い合い、そのためには在沖米軍基地を縮小撤去させると決意したのです。しかし、現実には私たちの想いとは裏腹に推移し、基地は県内移設、犯罪は繰り返されるといって、今日までどれほど悔しくやり切れない思いをしてきたかわかりません。だから前号に触れたような日本人批判が噴出してきているのです。無責任で犯罪的な発言を繰り返す政府閣僚だけではなく、その政

治家たちを支えている多くの日本人たちへの批判となってくるのです。この点では、小泉首相をはじめ多くの政治家が靖国参拝、教科書問題に対するアジアからの批判に誠実に答えようとしないう、という傲慢さと同じ差別があると思えなくなってくるのです。

勇気ある女性の手紙

今回、少女の事件をきっかけにして、今まで黙っていた過去の忌まわしい被害体験の記憶を手紙にしたためて稲嶺知事宛に出し、公表した女性があります。問題なのは、その女性の行為に対する稲嶺知事と町村外相の反応の違いです。今沖縄では、その町村外相の反応に対する多くの人々の怒りが高まっています。

まず、その女性の手紙を読んでください。「1995年9月に起こった米兵による少女暴行事件から10年、去る7月3日、またもや米兵による少女に対するワイセツ行為事件が起きました。いったいつまでこんなことが続くのでしょうか。いったい何人の女性が犠牲になれば、気がすむのでしょうか？私は高校2年生の時に米兵によるレイプを受けました。本当に怖かった。『もう終わりだ、自分は死ぬのだ』と思いました。何度叫ぼうとしても声も出せずにいました。その時米兵は“I can kill you.”と言いました。『殺すぞ』ではなく『殺せるぞ』と言ったのです。20年の月日が流れた今でも、私は事件による心の傷に苦しんでいます。今回被害にあったのはまだ小学生です。どれほど恐ろしかったことでしょうか。私たち『被害者』が、『沖縄人』がいったい何をしたいのでしょうか。基地があるというだけで、朝から子どもを遊びに出すことも出来ないことが、私たちの望む沖縄の姿なのでしょうか。米兵たちは、今日も我が物顔で、私たちの島を何の制限もされずに歩いています。仕事として『人殺しの術』を学び訓練し

ている米兵たちがです。稲嶺知事、一日も早く基地をなくしてください。基地の県内移設に“NO”と言ってください。事件の多くは基地の外で起きているからです。沖縄はアメリカ・米軍のために存在しているではありません。一日も早い英断をお待ちいたしております。」

町村外相が女性の声をふみにじる

この手紙を読んだ稲嶺知事は、「勇気を持ってあげた声に行政の長として、沖縄の基地の整理縮小と基地被害をなくす方向で全力を尽くしたい」と真摯に受け止めたということで、沖縄では当初、彼女の喜びと救われた気持ちが報道されていたのです。

しかし、その同じ文章を衆議院の外務委員会で聴いた町村外相は、「被害者の心情は受け止めなければならないが、軍隊があるから日本の平和と安全が保たれたとの一面がすっぱり抜け落ちている」と反論したのです。日本の外務大臣は、沖縄人を日本人とは思っていないという証言ではないでしょうか。ちょうど10年前の少女レイプ事件の時は、大田県知事が「行政の責任者として守らなければいけない少女の人権、尊厳を傷つけてしまったことを心から謝罪する。」と表明したのに対して、河野外務大臣が、日米地位協定を変えるほどの問題ではないと切り捨てたことを私たちは忘れていません。そして、そうした日本政府の沖縄人の人権、尊厳を無視し続ける態度に対して、当時96歳だった大山朝常という元日本復帰運動の指導者で、コザ市長を長く勤めた沖縄革新勢力のリーダーだった大先輩が「沖縄独立宣言」を書き、日本は帰るべき祖国ではなかったと反発したのです。

今回の町村発言も、首都圏では殆ど問題にはなっていないでしょう。批判するようなマスメディアがないということが主要な原因でしょうが、こうして多くの日本人が無知と無

関心の度合いを強めるのに反比例するように、沖縄では町村発言への怒りが沸騰してきています。彼女の怒りの言葉を地元紙は次のように報道しています。「事件が起きた時、ある意味死んだようなものだった。外相発言でもう一度潰されたというか、極端に言えば死ねと言われたような気持ちになった。被害に遭っても黙っておけということだと思った。これがセカンドレイプというものだと思う。彼らの生活の場ではヘリが落ちたり、米兵が襲ってくるわけではない。私も、今回の被害者も、基地に近づいていったわけではない。普通の生活に、危険を持ち込んでいるのは誰なのか。誰かが殺されたら、基地をなくすのか。いったい何処まで行けば、沖縄の人が平和に暮らせるのか。子どもや私たち女性にも平和に暮らす権利がある。それを守るのが国の役目なのに。」彼女の怒りは、激しく沸騰しています。その怒りと恐怖は、彼女だけのものではないということを、是非皆さんの心に焼き付けて欲しいのです。

何故ならば、町村外相の前には、河野外相がいて、その前には歴代の首相が、沖縄を切り捨ててきて、戦後60年が経ったのです。この7月、NHK出版から出た「沖縄戦後ゼロ年」という本では、芥川賞作家の目取真俊氏が、60年に及ぶ日本による沖縄差別を厳しく批判しています。私は、前述した「沖縄独立宣言」以来、久しぶりに勝手に販売促進運動を展開しています。是非とも、お買い求めを！

もうひとつの怒りの沸騰

そして、もう一つの怒りの沸騰がありました。この19日、金武町のグラウンドで開かれたキャンプ・ハンセン内「レンジ4」都市型戦闘訓練施設での実弾射撃訓練に反対する陸軍複合射撃訓練強行実施緊急抗議県民集会です。平日の夕方、北部での集会にもかかわらず、主催者発表で約一万人が参加しました。

辺野古からも全員が駆けつけたそうです。国会、県議会議員も超党派で顔を揃え、当選したばかりの平良さとこさんも参加者に加わっていました。去る12日に朝から夕方まで7時間以上に亘って続けられた米陸軍特殊部隊、グリーンベレーの実弾訓練強行に抗議するとともに、訓練を容認する日本政府に怒りの声

を迫られることは必至だ。県議団や儀武剛金武町長は二十日に、稲嶺知事も近く上京し、日米両政府に訓練中止を訴える。」と報じたのですが、これも首都圏では全くの報道管制がしかれているとしか思えないほどの扱いでした。

昨年の5月から粘り強く早朝からゲート前



7.19、金武町の緊急抗議集会にて

が上がりました。そして、同施設の即時閉鎖と撤去、金武町伊芸地域の基地全面撤去を決議し、この種の集会には殆ど出ることのなかった稲嶺恵一知事も先頭に、参加者はキャンプ・ハンセン第一ゲート前まで行進し、訓練の中止を強く訴えました。

当日の集会場でいち早く号外を出した地元琉球新報と沖縄タイムスは、「基地問題で超党派の県民集会が開かれるのは、米兵による暴行事件に抗議した1995年の県民総決起大会以来十年ぶり。稲嶺知事をはじめ、県議会の与野党全会派が一致して同施設の暫定使用中止を求めており、日本政府は新たな対応

での抗議行動を続けてきた人々は、「これまでは過激な言動を避け、秩序ある行動を心がけてきたが、我慢の限界だ。激しい怒りを示す必要がある。」「大事な子や孫たちが銃弾におびえる訓練は絶対させてはいけぬ」と決意を語っていました。

この闘いには、これまで積極的に反基地闘争に取り組めなかった軍雇用員も参加してきたのが大きな特徴でした。彼らも、今回の実弾演習強行に声を荒げ「米兵にばかにされるし、本当は嫌なんです。でも、伊芸は軍依存。民間の仕事はないでしょう。米軍には昔からずっと抑え付けられてきた。こんな生活を、

子や孫の代まで続けていくわけにはいかない。たとえ職場で嫌がらせがあったとしても、最後まで運動を続ける」と心情を吐き出していました。

そして、抗議団9名が20日に上京し、米国大使館や米軍司令部、日本政府と外務省に集会決議を手渡ししながら、演習の停止と訓練施設の撤去を訴えたのです。それは、前述したように、稲嶺知事を先頭に県議会全会派の議員も入った文字通り沖縄全住民の意思を結集した決議文なのです。本来ならば、小泉首相、米国大使が受け取るべき重みを持った決議文に他なりません。

しかし、これまた沖縄人を馬鹿にしたような扱いと回答しか得ることが出来なかったのです。流石に、保守派の議員は、「政府に県民の思いは伝わっていると感じた。今すぐではないにしても何らかの形になるのではないか。」と虚しい期待を表明するしかなかったようです。こんなことは、今まで何度も何度も繰り返されたことです。

今まで沖縄からの代表団が何度上京してきたでしょうか。お百度参りどころではなく、全沖縄御万人（民衆）の怒りと希望を託されて日本政府に要請をしてきたか分かりません。その度に、期待を込めて心から要請をした挙句が、今日の辺野古の新基地建設や金武の都市型訓練施設の実弾演習であり、そして、止めることの出来ない少女や女性に対する性暴力の数々なのです。

闘いの後半戦は型破りで

冒頭にも触れましたが、戦後60年の今年も前半戦が終了しました。年頭1月4日の署名提出行動のときに「今年の運動の中で絶対忘れてはいけないこととして、10年前の米兵による少女レイプ事件とそれに抗議して琉球諸島全域で立ち上がった10万人余の人々の怒りと希望を我が身にすることでした。そ

のために事件が発生した9月4日と抗議集会の行われた10月21日までは、普天間基地の閉鎖と辺野古の海上基地の白紙撤回を勝ち取るということを目指していくことも確認しあいました。」と読者の皆さんに報告したと思います。そして、7月の今日までまとめ切れないほどの感動と感謝、怒りと悔しさの日々が風と共に去っていきました。

そうした諸運動に取り組むにあたって、心に決めていたことがあります。それなりに公言もしていたことですが、後半戦に挑む前に再確認の意味で皆さんに伝えたいと思います。それは、「型破り」を意識的に追求することです。一般的に型破りといえば、功罪半ばの評価があります。特に日本のような保守的傾向の強い、安定型社会では、否定的に受け止める場合が多いのではないのでしょうか。数多くの伝統芸能の世界は、型重視社会の典型でしょう。また、相撲や将棋などでも、自分の型を作ることが基本とされ、型にはまれば絶対に負けないことをまず最初に求められます。

その型は、壁や枠と言ひ換えてもいいでしょうが、私たちは往々にして従来の型や壁、枠に囚われがちなどころがあるように思います。それは、社会変革という局面でも色濃く見られた現象だったのではないのでしょうか。労働運動では、企業別組合として戦後経済の土壌を作り、政党、党派、民主団体なども、言葉を変えれば蛸壺型縦系列に分裂してきた負の遺産を未だに克服していないと思います。

「まずは隗より始めよ」の喩え通りに、どんなに小さな型破り行動でも、それ自身が前向きな挑戦になるものです。私自身の小さな挑戦でも、大きな感動とネットワークの広がりが実感できました。インターネットやメーリングリストを通しての情報伝達によって、直接会うことのなかった人々とも共に行動する

ことが出来るようになりました。5月3日の外堀行動では、日比谷野音、銀座、県政会館などの集会参加者だけでなく、外堀通りの道行く人々の注目的になるピンクブーキャンペーンカーとピンク風船の威力に驚き、右翼に対抗して頑張りぬいたピンクゲリラの若者たちに感動しました。また、防衛施設庁前の行動も、毎週月曜日の実行委員会行動に加えて、去年の9月9日からの毎日座り込みと今年の4月19日辺野古座り込み一周年の朝から続いている毎朝7時からの座り込みなど多様性を増しています。

そして、沖縄での独立を目指す壮大な運動の一環としての那覇市議会議員選挙への取り組みも画期的なものでした。まして、26歳の若者がトップ当選したのです。「トップ当選の報に接し、言葉に出来ない感激が沸き起こってきました。そして、これからの希望に満ち溢れる諸々の事毎に、共に生き、行動し、感動できる確信を持ちました。更に、それらの大きな歴史を動かす要役が、当選の喜びに沸く事務所に勢ぞろいしていた女性たち、皆さんだったことをきっちりと自己評価し、はじめのイーッポを勢い良く踏み出していきましょう。」と喜びの第一報をメールで送りました。

展望を開こう、希望を持とう

一方、日本全体の型破りもそれなりに進んでいると評価しなければいけないでしょう。憲法9条、教育基本法、共謀罪、郵政民営化など次から次へと押し寄せる政治課題に受身的ではあっても、従来の型を越えて共闘関係が広がっていることに希望をもって参加しています。

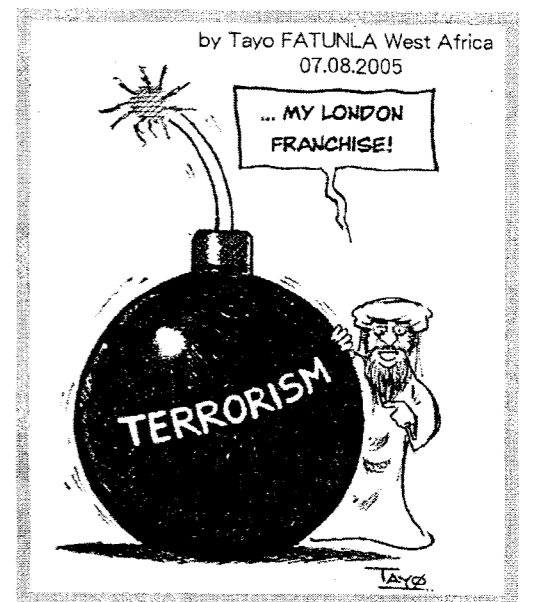
沖縄との関係では、何と云っても辺野古の闘いの持続的な広がりです。全国に広がった輪は今までの日本では見られなかった型破りで主体的な取り組みとして、現場の日常を物

心両面で支えています。また、日本で始めて作られた国会議員レベルの「沖縄米軍基地等議員懇談会」と平和フォーラムが呼びかけて市民運動数団体が参加している「沖縄米軍基地問題連絡会」なども従来の型を破ったものでした。

こうした型破りの積み重ねは、感動と運動のプラスパイラル化を必然とし、予期せぬ状況を私たち自身が作り出すことが出来ます。そうした時の次の問題は、その状況の先を展望する構想力です。前向きに、がむしゃらに突っ走るだけではなく、その先にどういふ社会を希望とするかということです。その意味で、私たちが1995年の10月21日に受け止めた沖縄御万人の怒りと希望を東京へ引継ぎ、軍事基地のない平和で静かな沖縄、日本、アジアを実現するという壮大な型破りに向かっていくことが、今年後半戦の大事なポイントだと確信します。

共に沖縄と日本の歴史的な関係も含めて、日米安保の重圧、軍事再編の壁を打ち破っていきましょう。

(おた たけじ)



オキナワの基地の一ヶ月

2005年6月13日～7月20日

皆川みづる 編

●6月13日

沖縄県防衛協会北部支部（自衛隊協力団体、支部の役員は建築業を中心とした経済界や市町村議員）が普天間飛行場の辺野古への移設について、工期短縮と「リープを避けることによる環境負荷軽減」を盛り込んだ移設促進決議を採択した。総理大臣や外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、沖縄県知事、那覇に要請する。

●6月22日

米国防総省のジョン・ヒル日本部長は、訪米した沖縄県議会の外間盛善議長に対し「普天間飛行場のすべての機能を県外に移設することは困難」「飛行場の使用は年々厳しくなり、現状のままではもたない。日本の対応が遅い。抗議行動を軽視したのではないかと述べた。

●6月24日

米軍ヘリ墜落現場の沖縄国際大学1号館の壁の取り壊しが始まる。具体的な説明がないまま開始され、学生、職員、周辺住民から批判の声があがる。

在沖米軍は、外務省沖縄事務所に対して、キャンプ・ハンセン内レンジ4の都市型戦闘訓練施設での訓練を27日に開始すると通告した。儀武剛金武町長、松田義政町議会議長はこれに強く反発、訓練中止を要請した。沖縄事務所は「実弾を使った訓練。4月に暫定使用を条件に移設を合意している」とし、米側の使用は容認せざるを得ないとの立場だ。

●6月25日

金武町のキャンプ・ハンセン第一ゲート前で早朝、訓練開始に反対する緊急抗議集会在約250人を集めておこなわれた。

●6月27日

キャンプ・ハンセン内施設での訓練着手は延期された。訓練をめぐる問い合わせについて、沖縄の米軍機関は具体的な返答を避けている。司令部が、対応を一元化するため（外部からの質問に）答えてはならないと指示した。午後、儀武剛金武町長は訓練中止を外務省、防衛施設庁を訪ねて要請したが、いずれでも「安全面には配慮されている」とされ、訓練を容認する姿勢が示された。町長は「過去十数件の（跳弾）事故が起きている。解明されたのは1件だけだ。それでどうして（訓練が）安全といえるのか不思議でたまらない」と訴えた。地元伊芸区は夕方、暫定使用への緊急抗議集会を開いた。

●6月28日

キャンプ・ハンセン内都市型訓練施設での訓練実施に向けて、米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）の小隊規模（40～50人）の兵士が待機していることがわかった。米軍は訓練の具体的日時や訓練内容を一切明らかにしていない。仮に訓練が開始されても日本側が確認できない状況にある。

沖縄市立沖縄東中学校の3年生11人が嘉手納基地内で職場体験学習をした。県教委義務教育課は

「基地内で中学生が職場体験をしたとの報告はこれまで受けていない」と話している。稲嶺校長は市教委と話し合い、30日の体験学習を中止した。

●6月29日

キャンプ・ハンセン内都市型訓練施設の主要施設で迷彩服の兵士の姿が4回確認された。事実上の訓練開始とみられる。

米軍嘉手納基地、海軍駐機場内の大型航空機洗機場が民間地域から離れた空軍エリアに移設されることが日米両政府で合意された。30日の日米合同委員会で正式決定される。07年度の完成をめざす。宮城篤実嘉手納町長は合意を歓迎した。現在の洗機場は民間地域から200メートルしか離れていない。しぶきや騒音などが住民の間で問題になっていた。海軍のF15戦闘機などの小型航空機の洗機場は先行して3月より移設工事が始まっている。05年度の完成の予定で、防衛施設庁は約1億6千万円の予算を計上している。洗機場を含む海軍駐機場は、日米特別行動委員会（SACO）で沖縄市側への移設が合意されていた。しかし、完成は早くとも10年度になる見通しで、作業の遅さに町民から不満の声があがっていた。

●7月1日

衆院外務委員会で、沖国大の米軍ヘリ墜落事故の事故機検証の結論が事故発生から11ヶ月たっても出ていないことが明らかになった。事故後、県警が航空危険行為処罰法違反容疑での立件を視野に現場検証の令状をとったが米軍が拒否したため、検証を米軍に囑託要請していた。外務省の河相周夫北米局長が赤嶺政賢氏（共産党）の質問に答えた。河相局長は米軍が処分した責任者の氏名や処分内容の公表について「米軍と調整中。公表できるところは公表したい」と述べた。

●7月3日

米軍嘉手納基地所属の空軍2等軍曹、アルマンド・バルデス容疑者が沖縄本島中部で小学校5年生の女兒に強制わいせつ行為をおこなったとして逮捕された。

●7月4日

3日の米軍関係者の強制わいせつ行為について、県の担当者が那覇防衛施設局を訪ね、再発防止を求めて抗議した。

県環境保全課の速報値で、6月の普天間飛行場の航空機騒音の一日平均発生回数が、昨年8月の沖国大の米軍ヘリ墜落事故前の状態に戻ったことが明らかになった。事故後、在沖海兵隊は「住民感情に配慮し、必要最小限の飛行にとどめる」としてきた。市基地政策部の比嘉博部長は「特にイラク派兵部隊が帰還した4月以降、遠慮のない『はみ出し飛行』が住宅地上空で実施されており、事故前よりひどい運用状況がある」と述べ、飛行停止を海兵隊に強く求めていく考えを示した。

●7月5日

米兵による小学女児強制わいせつ事件で、抗議におとずれた社民党の照屋寛徳、東門美津子衆院議員らに対し、米大使館のケビン・メア安全保障課長が「軍隊ではなく個人の問題、一般社会でも起こりうる」と発言した。両議員は「どんなに綱紀粛正を唱えても繰り返す犯罪は起きる。あまりに過重な基地、軍隊が駐留するがゆえの構造的問題だ」と再反論した。この大使館員の発言に対し県や周辺自治体の首長らは「米軍問題の深刻さを全く理解していない」と激しい憤りを示した。6日以降、県、周辺市町議会で抗議決議が出される。

●7月7日

県収用委員会は国が申請していた普天間飛行場や嘉手納基地など計11施設内の民有地計約31万5千平方メートルについて、強制使用を認める裁決をした。国が10年間の使用を申請していたのに対し、普天間飛行場と那覇港湾施設（那覇軍港）は来年1月1日から4年間、嘉手納基地と牧港補給地区など9施設は5年間の使用期間を認めた。

在沖米軍トップのロバート・ブラックマン四軍調整官が、県内の米軍基地を視察した沖縄等米軍

基地問題議員懇談会（鳩山由紀夫会長）のメンバーと面談した際、普天間飛行場や嘉手納基地について「何もない場所に空港を造ったのに、その周囲に人が集まってきた」と発言した。6日に面談した嘉手納基地のジュアス司令官と普天間飛行場の副司令官も同様の発言をしたという。これに対し、住民らは「沖縄の歴史を知らなすぎる」「世まい言だ」と一斉に反発している。

●7月8日

県議会の本会議で、キャンプ・ハンセン「レンジ4」内の都市型戦闘訓練施設の暫定使用に反対する抗議決議と意見書が全会一致で可決された。

午後、嘉手納町立嘉手納中学校で米軍ヘリの墜落を想定した避難訓練が実施された。同様の訓練は沖国大の米軍ヘリ墜落事故以降、町内のすべての小中学校で実施されることとなった。

●7月9日

9日以降、嘉手納基地の米兵らに夜間外出制限がかけられる。1万8千人が対象。同基地所属兵士の強制わいせつ事件などをうけた処置。

●7月10日

伊波洋一宜野湾市長は、普天間飛行場について、米本国移転によって早期返還するよう米政府などに要請するため那覇空港を出発した。ワシントンで国務省、国防総省の担当者に面会するほか、海兵隊基地があるサンディエゴなどの都市を訪問し、普天間配備部隊の受け入れを打診する予定。

●7月11日

キャンプ・シュワブ水域内の辺野古漁港沖に水陸両用機が沈没した事故で、米軍は県が申請した環境調査の可否の回答を保留したまま引き上げ作業に着手した。1996年のSACO合意の、自治体などの基地立ち入りを認める地位協定の運用改善に、今回の事故は含まれないとの認識による。事故のおこった水域には燃料などがもれだしている。

普天間飛行場所属のKC130空中給油機が、6月16日に岩国基地から横田基地に飛行した際、着陸灯が落下し未回収になっていることがわかった。市街地に落ちた可能性が高い。ずさんな整備が続いている可能性があると言及する声もある。沖縄県内ではこの事故は発表されていない。

日本国内の人権差別、外国人排斥などを調査している国連の人権特別報告者のドウドウ・ディエン氏が米軍基地から派生する人権問題を抱える沖縄には差別があると指摘、来年度にまとめる報告書に盛り込む考えを示した。

訪米中の伊波洋一宜野湾市長は、米海外基地見直し委員会を提案したディアン・ファインスタイン上院議員と面談した。同議員は普天間の返還に賛同、在沖米軍基地問題の解決のためにラムズフェルド国防長官に手紙を送ると約束した。

●7月12日

キャンプ・ハンセン「レンジ4」内の都市型戦闘訓練施設で実弾訓練が開始された。県と外務省沖縄事務所には開始の知らせはなかった。在日米軍報道部は、トリイ通信施設の第一大隊第一特殊部隊（グリーンベレー）が小火器の5.56ミリと9ミリ弾による実弾訓練を開始したことを明らかにした。13日以降も訓練を継続する方針。15日までを区切りとし、次の週はいったん休止するとみられる。第一大隊はアフガニスタンやフィリピンを中心にインドネシア、ラオスなどに定期的に派遣されているという。特殊部隊の中核任務はテロへの対抗、大量破壊兵器の拡散阻止、特殊偵察、情報作戦、友好国の軍隊などを支援する「他国内防衛」など多岐にわたる。射撃技術の向上は市街地作戦、襲撃任務に不可欠な技量といわれる。12日は屋外射撃場で人の形をした標的への射撃訓練が行われた。

伊波洋一宜野湾市長は米国務省内でデビッド・ストラウブ日本部長と米国防総省のジョン・ヒル日本部長と面談した。伊波市長は「兵力や人員を実質的に減らさないと、負担軽減につながらない。国防総省が持つ海兵隊の8千人削減案を、この機に実現すべきだ」と訴えた。だが、両部長とも

「具体策は言えない。市長の意見は上司に伝える」との答えに終始した。また、伊波市長は米合同メソジスト教会のジム・ウインクラー総幹事に面談した。ウインクラー総幹事は普天間飛行場の即時閉鎖を求める内容の決議を早急に提案し、市長を全面的に支援することを約束した。

●7月13日

午前、キャンプ・ハンセンゲート前で伊芸区、金武町、沖縄平和運動センターがあいついで抗議集会を開いた。約400人の住民が集まった。伊芸区はレンジ4付近に新たな監視台を設置した。屋外射撃場や射撃場建物などの警戒を強化する。

●7月14日

「海外基地見直し委員会」設立の提案者ケイ・ハッチソン上院議員（共和党）のトム・ステイブルトン政策補佐官は、伊波宜野湾市長に対し、見直し委が5月の中間報告で在沖米海兵隊の沖縄残留を勧告したことを再検討するよう要求する考えを明らかにした。

●7月15日

伊波宜野湾市長はワシントンでの要請行動を終え「70点はとれた。残り30点は会えなかった議員がいて、国家安全保障会議も訪問できなかったため。国務、国防総省の反応がいまひとつ見えなかったこともマイナスに反映する」「（議員への要請で）沖縄の声はまだ届いていない」と感想を述べた。

●7月18日

普天間飛行場の辺野古沖への代替施設建設について、防衛庁が1～2年の工期短縮が可能とする試算をまとめていることが判明した。

伊波宜野湾市長は米西海岸の海兵隊キャンプ・ペンドルトンに隣接するオーシャンサイド市のジム・ウッド市長と面談し、普天間飛行場の受け入れを求めた。これに対しウッド市長は「大歓迎する。ペンドルトン基地司令官や、伊波市長がワシントンで要請した議員たちとも話しあいたい」と述べた。米国防総省からキャンプ・ペンドルトンの関連施設に再編勧告がされており、民間人118人の雇用に影響が出ると言われている。

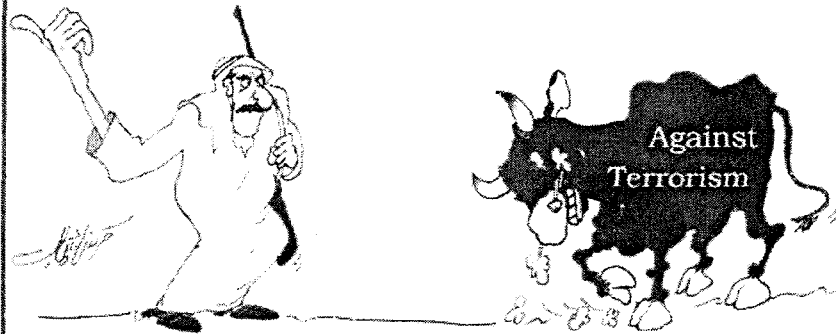
●7月19日

キャンプ・ハンセン「レンジ4」内の都市型戦闘訓練施設の実弾演習強行に対する緊急抗議県民集会が金武地区公園で開かれ、約1万人が参加した。集会の宣言決議文には伊芸地区の基地の全面撤去要求が盛り込まれた。

●7月20日

19日の緊急抗議県民集会の要請団9名が在日米軍司令部と在日米大使館を訪ね、訓練開始に抗議するとともに訓練施設の即時閉鎖・撤去、伊芸地域の基地全面撤去の決議の履行を求めた。これに対し、在日米軍、大使館ともに「訓練は必要であり、移設するまで継続する。施設は安全だ」と答え、要請をしりぞけた。





by Hasan
Damascus, SYRIA 07.25.2005

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

編集室から

●オキナワの人々の反基地の闘いを日本列島にぜひ伝えたいと思っている。こんな根源的で、ねばり強い、人間的な反基地運動はない。

●宜野湾市長の伊波洋一さんの行動はそれに加え、知的で、戦略的でストレートだ。世界的視野で闘う市長から目が離せない。応援したい。



会計報告 (05.6.25 ~ 05.7.28)

【収入】

1	先月からの繰越	482,889
2	当期の収入	19,000
(1)会費収入		
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	15,000
	⑤通信会員	4,000
(2)カンパ収入		
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	36,527
	(1)郵送費	30,752
	(2)文具・備品	3,085
	(3)振り込み手数料等	200
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	0
	(6)雑費	2,490

【残高】

次月へ繰越 456,362

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)